

(参考様式)

事業活用活性化計画目標評価報告書

活性化計画名	丹生・出江地区活性化計画			
計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
多気町、三重県	244414、240001	1	H21～H24	H21～H22
活性化計画の区域				
三重県多気郡多気町丹生・出江地区				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値 A	実績値 B	達成率 (%) B/A	備考
交流人口の増加	3.47%	4.29%	123.63%	
地域産物（味噌）の販売量の増加	112.86%	82.99%	73.53%	
定住等の促進に資する基盤整備の円滑化	2年	2年	100%	

(コメント)

大豆加工品である味噌の販売量は、都市での営業活動など積極的な販売戦略で目標達成を目指したが、年々増加しているものの目標には達しなかった。

今後も都市での営業活動やイベントでの PR などにより販売量の増加を目指す。

2 目標達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
農林水産物処理加工施設	味噌・大豆・米貯蔵庫 木造平屋建 1棟 (99.37 m ²)		有限会社せいわの里
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
有限会社せいわの里	平成 21 年度	平成 21 年度	平成 22 年 4 月 10 日
事業の効果			
地域産物（味噌）の販売増加量は目標に達してないものの、丹生地域の地元産大豆を原料として付加価値をつけて販売したことにより、全体の販売量は増加した。			

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
地域資源活用交流促進施設	交流体験施設 木造平屋建 1棟 (45.54 m ²)		有限会社せいわの里
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
有限会社せいわの里	平成 21 年度	平成 21 年度	平成 22 年 4 月 10 日
事業の効果			
交流施設の建設により地元産大豆を使用した味噌づくりなどの体験ができることから、地域内外の住民との交流が促進され、地域外からの流入人口が増加した。			

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
基盤整備（地形図作成）	調査、計画、換地作業、施工の基本となる 地形図の作成 面積 51ha		多気町
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
多気町	平成 22 年度	平成 22 年度	
事業の効果			
区画整理事業を実施するため調査、計画、換地作業、施工のすべての部門にわたる基本となる地形図の作成が出来たことにより、ほ場の大区画化の整備を行うことから、生産性の向上と維持管理費の低減に向けた農業経営が実現され、地域住民の定住化が促される。			

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
基盤整備（農用地等集団化）	経営体育成促進換地等業務一式 面積 51ha		多気町
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
多気町	平成 22 年度	平成 22 年度	
事業の効果			
区画整理事業を実施するため調査、計画、換地作業、施工のすべての部門にわたる基本となる換地作業を行うことにより、ほ場の大区画化に伴う生産性の向上と維持管理費の低減に向けた農業経営が実現され、地域住民の定住化が促される。			

3 総合評価

(コメント) 地域内農産物に付加価値をつけて加工・販売することによる農業の振興と地域外住民（都市住民）との交流による地域の活性化と定住促進等に十分に寄与している。
--

4 第三者の意見

(コメント) ○丹生区域 地域内外からの交流人口は、大幅に増加しており目標を達成しているが、大豆加工品である味噌の販売量は年々増加しているものの目標は達成されていないため、今後も目標達成に向けた積極的な営業展開を期待する。 ○出江区域 区画整備事業に 24 年度から着手しており目標は達成している。 (多気町農業再生協議会)

【 記入要領 】

(1) 事業主体コード、計画番号は年度別事業実施計画に記入した番号とすること。

- (2) 「1 事業活用活性化計画目標の達成状況」のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は実施要綱第8の2の(1)及び(2)に基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
- (3) 「2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果」は事業メニューごとに作成すること。また、「事業の効果」には事業の実施により発現した効果（農山漁村の活性化に関連する効果）を幅広く記入すること。